

IPアドレストピック

INTERNET TRENDS INTRODUCTION

1

2021. 6.25 第40回JPNICオープンポリシーミーティング



IPアドレスに関する動向として、2021年6月25日に開催された第40回JPNICオープンポリシーミーティングの動向を取り上げます。また、2021年6月にWorld IPv6 Dayから10年を迎えたことを踏まえ、過去10年間のIPv6普及状況を振り返りました。

第40回JPNICオープンポリシーミーティングの動向

2021年6月25日(金)に、第40回JPNICオープンポリシーミーティング(JPOPM40)が開催されました。今回は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、リモートのみでの開催となりました。

JPOPMは、日本におけるインターネット資源のうちIPアドレス、AS番号等の番号資源の管理ポリシーを検討・調整し、コミュニティにおけるコンセンサスを形成するための議論の場です。JPNICとは独立した組織であるJPOPF運営チーム(JPOPF-ST)が主催し、年2回開催されています。

JPOPMのプログラムは、応募のあったポリシー提案や情報提供のプレゼンテーションを中心に構成されます。今回は情報提供が7件ありました。第1回のJPOPMが2001年に開催されて以来、通算40回目・20周年という節目ということもあり、NTTコミュニケーションズ株式会社の宮川晋氏による20周年特別講演や、JPOPF運営チームの谷崎文義氏による20周年を振り返る講演が行われました。本稿では、プログラムの一部をご紹介します。資料や議事録は、次のWebサイトからご覧ください。

第40回JPNICオープンポリシーミーティング
開催のご案内

<https://jpopf.net/JPOPM40Program>



World IPv6 Day から10年が過ぎました

2011年の出来事と言えば、3月11日の東日本大震災のことを思い浮かべる方が多いと思います。インターネットに関するところでは、6月8日に”World IPv6 Day”というイベントが行われたことを思い出す方も、もしかしたらいらっしゃるかもしれません。

■ World IPv6 Dayとは

2011年2月3日に、IANAが管理するIPv4アドレスの在庫をすべてのRIRに対して一斉に分配することによって、IPv4アドレスの在庫枯渇状態を迎えました。その2ヶ月後の4月15日には、APNICが通常の分配ポリシーによるIPv4アドレスの割り振りを終了しました。この状況を踏まえ、今後IPv6が本格的に展開していくことに弾みをつけるための試みとして、Internet Society (ISOC)が2011年6月8日の1日だけ、サービス事業者が一斉にIPv6を有効化してみることを呼びかけたのがWorld IPv6 Dayです。

■ 2011年と2021年の状況比較

今から10年前、2011年頃のIPv6普及・対応状況と2021年の最新状況を比較してどのような変化があったか振り返ってみます。

○ IPv6アドレスの分配状況

2011年6月時点でIPv6アドレスの割り振りを受けているIPアド

レス管理指定事業者の数は167組織でした。それが10年経過すると2倍近い数に増えて313組織となっています。【図1】

また、分配を受けているIPアドレス管理指定事業者の地域分布を比較してみると、2011年から東京の割合が若干減少し、東京以外の地域における分配の割合が増加していることから、10年の間に地域の事業者の対応にも変化が表れていると思われます。【図2】

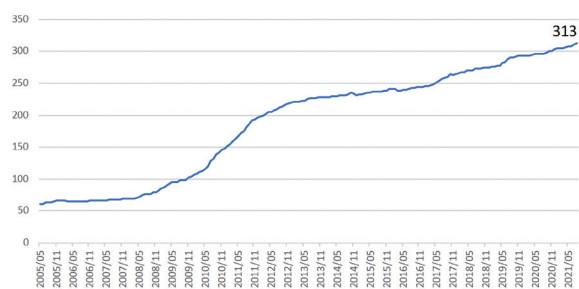
○ アクセス回線

インターネットへのアクセス回線として、NTT東西のフレッツサービスにおいて、PPPoE方式が2011年6月から開始、IPoE方式が同年7月から開始されています。

開始から半年経過した2012年12月から契約数の推計値が公開されており、2012年12月時点では67,000契約だったものが、2021年3月時点では1,800万件を超え、フレッツ光ネクストユーザーの8割がIPv6対応となっています。

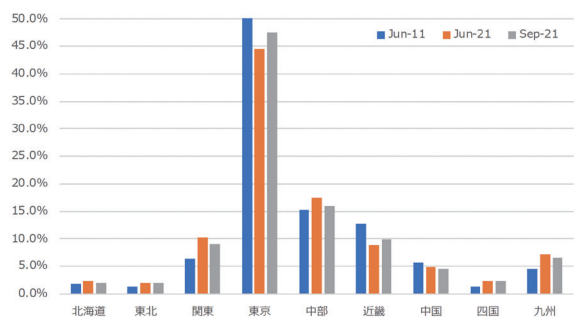
これはちょうどの10年でFTTHの普及が進んだことと、さらに光コラボによる乗り換えなどの発生が影響しているのではないかと考えられます。またこれに加えて、IPv4/IPv6共存技術の普及も、この状況の後押しになったのではないのでしょうか。【図3】

図1



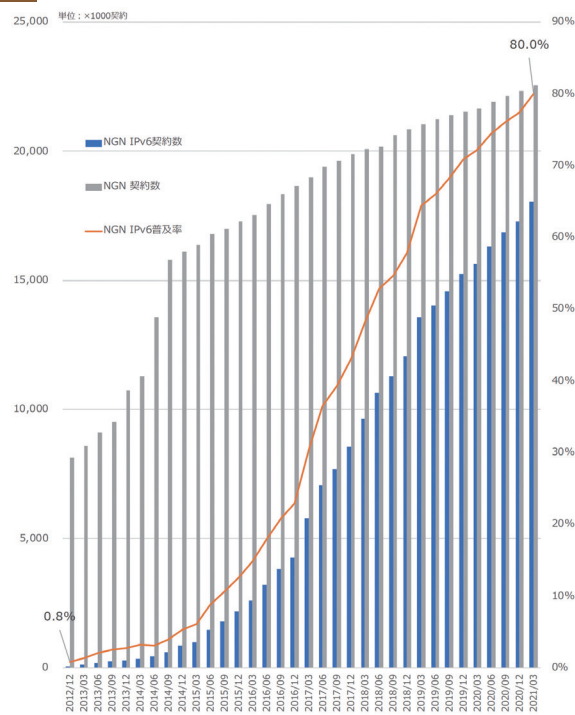
IPv6アドレスの割り振りを受けているIPアドレス管理指定事業者数

図2



IPv6アドレスの割り振りを受けているIPアドレス管理指定事業者地域分布

図3



フレッツ光のIPv6普及率推移

https://www.v6pc.jp/jp/spread/ipv6spread_03.phtml
のデータより作成

KDDIが提供するauひかりでも、2011年6月時点ですでにIPv6対応を開始しており、2014年末までにはすべての契約者へのIPv6対応が完了しています。同様に中部テレコミュニケーションズが提供するコミュファ光についても、2019年9月にすべての契約者がIPv6対応完了しており、主に家庭向けの固定回線によるインターネット接続のIPv6はこの10年で大きく進展したと言えるのではないかと思います。

一方で、CATVにおいてもアクセス回線として利用されるネットワークとして、一部の事業者では2012年頃からサービスを開始していたようです。ただし地域の事業者におけるユーザー規模の違いもあり、対応は思うように進まない状況だったと認識しています。ユーザーへのIPv6アドレス配布方式の見直しや、対応機器の普及などにより、本格的な対応はこれからといった状況かと思えます。

○携帯電話／スマートフォン

スマートフォンの急速な普及によって、インターネットもスマートフォンを端末とした利用が顕著に増えていく中、固定系アクセス回線のIPv6対応がある程度進んできた2015年頃から、携帯電話キャリアのIPv6対応の議論が活発化していきました。

そして2016年末から2017年前半にかけて、大手携帯電話キャリア各社がスマートフォンのIPv6対応を順次開始して2020年夏頃には各社併せて3割以上の対応率になっているようです。今後この比率は前述したフレッツ光ネクストのように急激に増加していくのではないかと想像します。

○コンテンツプロバイダー

そもそも2011年6月のWorld IPv6 Dayは主にコンテンツ事業者のWebサイトのIPv6対応を狙ってのものでした。実際、GoogleやFacebookなど大手コンテンツプロバイダーがWorld IPv6 Dayに参加し、翌年のWorld IPv6 Launchからは常時IPv6対応を行っています。特にYouTubeやNetflixなど動画配信系サービスのIPv6対応は、IPv6トラフィックの全体を押し上げることにつながりました。ただ国内のコンテンツプロバイダーについては、海外大手コンテンツプロバイダーへ追従してIPv6対応が進んでいくという動きはあまりなく、ISPのIPv6接続サービスが拡大していくのとは対照的な状況が続いていました。

しかし、2019年頃からコンテンツプロバイダーとその配信基盤となるデータセンター事業者の対応についての協議が進んでいます。接続サービスのIPv6普及にめどが立ったこれからは、コンテンツサービスの対応が本格的に進んでいくことが期待されます。

○企業ネットワーク

企業ネットワークのIPv6対応については、2014年に総務省から企業や地方自治体向けにIPv6対応ガイドラインとIPv6対応調達仕様書モデル^{※5}が公開され、推進していく動きがありました。一

方で、この頃から企業におけるクラウドサービスの利用が拡大していくことで、企業向けのネットワークやシステムのIPv6化については、あまり話題になってきていない印象です。

企業によるクラウドサービスの活用が進んでいることや、このところの感染症禍におけるリモートワークの普及も影響して、オフィスのIPv6対応に関する問題意識が徐々に低下してきている可能性が考えられます。

■ これからのIPv6普及に向けて

ざっとこの10年の動きを振り返ってみると、やはりインターネット接続サービスのIPv6対応が急速に進んだことが顕著な動きでした。これには、IPv4/IPv6共存技術の標準化と、同技術を実装した家庭用機器の普及も大きく影響したと考えます。

一方、アクセスされる側のコンテンツサービスについては、対応しているメジャーサービスのおかげでIPv6トラフィックは年々増加傾向にあり、IPv6の普及を実感できるようになったと思います。しかし、対応しているサイト／サービスの数という観点で言うとまだまだこれからといったところで、10年前からあった問題意識はそれほど大きく変わっていないのではないかと考えられます。

そして何よりIPv4によるインターネットは強固に残っており、それに必要なIPv4アドレスが現在もオークションなどで取り引きされ続けているという現実もあります。

10年前から考えるとIPv6でインターネットに接続しているユーザーは劇的に増加しているように見えますが、これをもって「IPv6が普及した」と考えるのはまだ早計で、インターネットに繋がるすべてのノードがIPv6による通信が可能になることをめざすべきだと思います。そして、インターネットが今後も円滑に利用するためには、IPv6プロトコルの仕様を正しく理解して運用することも重要かと思われまます。

長いようで短い10年という時間の中で、IPv6インターネットが十分に普及し、多くの新たな技術やサービスがその上で発展されていく未来を、World IPv6 Dayから10年が経過した今、改めて期待したいと思います。

今回誌面では割愛した内容を含む全文は、JPNICブログをご覧ください。

World IPv6 Day 10周年

<https://blog.nic.ad.jp/2021/6406/>



※5 IPv6 対応調達仕様書モデル
https://www.soumu.go.jp/main_content/000301466.pdf

技術トピック

INTERNET TRENDS INTRODUCTION

2

2021. 7.26 ▶ 7.30

オンライン開催 IETF 111



第111回IETFミーティング(IETF111)は、2021年7月、オンラインで開催されました。本来の開催地であるサンフランシスコ時間に行われたため、セッションの開始が日本時間の午前4時からになることがありました。

第111回IETFミーティング報告

■ 行われたミーティングと参加人数

IETF111ミーティングでは、WG会合と全体会合(Plenary)やBoFの他には、前の週にIETFハッカソンが行われました。

オンライン開催が主になる前の2019年頃までは、RIRからの参加者やDNSやBGP等の運用者や研究者が集まるIEPG(Internet Engineering and Planning Group)ミーティングが行われたり、ライトニングトーク会合であるHotRFC(Request for Conversation/会話のリクエスト)といったIETFミーティングで人が集まる機会を利用した会合が行われていたりしていました。標準化の議論はWG会合で進みますが、その他の会合も背景となる知識や関連研究等の活動を知る貴重な機会であり、復活が望まれます。

The IEPG

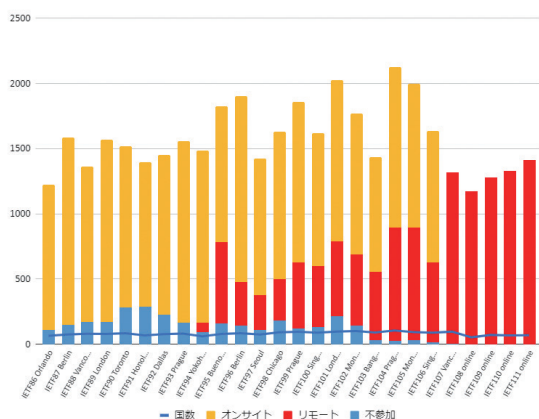
<https://iepg.org/>


IETFミーティングの参加人数は回復しつつあります。オンライン開催では1,500名以上であった参加者数が、2020年に入って完全にリモートになると1,000名強にまで減りましたが、その後、徐々に増加して1,500名弱に戻ってきています **グラフ1**。RPKIや全体会合に主に参加している筆者の感覚としても、WG会合において良い議論が行われている時に必ずと言っていいほど参加されていたベテランの人たちが戻ってきて、良い議論が起こることが多かったと思います。

日本からの参加者は60名弱で推移しています。オンラインになることで一段階減少したように見えます **グラフ2**。

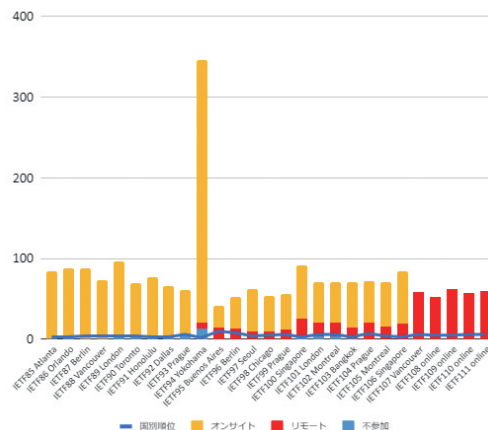
オンラインになってからのIETFでは、議事メモがしっかりと取られるようになったり、チャットで話がしやすくなったりする傾向があるようです。**※1** 2021年6月4日(金)に行われたIETF勉強会&座談会で、参加方法やコツについての発表がありましたのでご覧ください。ただければと思います。

グラフ1



IETF108(右から四番目)の頃から参加者数は徐々に回復しつつあります。(黄色は現地の参加者数、赤色はリモートの参加者数)

グラフ2



日本からの参加者は60を超えていたIETF101(2018年3月)前後に比べて減少し、60名弱になっています。

※1 リモート参加では、じっくりと議事を読んだりチャットで議論を追いかけていくことができたりするので、標準化活動における英語の習得が課題とお考えの方にも向いていると思います。

でなく、パケット損失の割合や遅延のゆらぎによって大きく左右されます。このようなワークショップによって、より適切な評価の指標(メトリック)が求められ、ユーザーにとって快適なネットワークを目指す機運が高まることが考えられます。

Measuring Network Quality for End-Users, 2021

<https://www.iab.org/activities/workshops/network-quality/>



○Applied Networking Research Prize(ANRW)

ANRPは、インターネットの標準に関連する研究の成果に関して1年に1度、選考が行われ、贈られる賞です。今回は以下の研究に関して贈られ、またIETF112でも加えて発表されます。

- ・Rüdiger Birkner, Dana Drachler-Cohen, Laurent Vanbever, and Martin Vechev, “Config2spec: Mining Network Specifications from Network Configurations”, Proceedings of USENIX NSDI 2020. (Config2spec: ネットワーク設定からネットワーク仕様を導く)
- ・Sadjad Fouladi, John Emmons, Emre Orbay, Catherine Wu, Riad S. Wahby, and Keith Winstein, “Salsify:

low-latency network video through tighter integration between a video codec and a transport protocol”, Proceedings of USENIX NSDI 2018.

(Slasify: ビデオコーデックとトランスポートプロトコルの間の密接な統合による低遅延なネットワークビデオ)

- ・Thomas Wirtgen, Quentin De Coninck, Randy Bush, Laurent Vanbever, and Olivier Bonaventure, “xBGP: When You Can’t Wait for the IETF and Vendors”, Proceedings of ACM HotNets, 2020 (xBGP: IETFの標準化とベンダーによる実装を待てないとき)

○オープンマイク

参加者が自由に発言できるオープンマイクの時間に、「Running code」の意味を問う議論がありました。IETFではドキュメントを作るだけでなく、その仕様で動作する実装が複数存在していることが、RFC化される条件となっています。これは実際には動作しないような仕様が作られることを避けたり、仕様の議論に終始したのに役に立たないことを避けたりするためです。しかし、最近の実装にはスケーラビリティや復元性(resiliency)などが求められ、開発者にとっての実装の敷居が上がっていると言えます。会場では、実装のコストが高すぎるというコメントの他、「実装」といってもワンサイズではない、といった意見があげられていました。

JPNIC技術セミナーのオンデマンド配信を開始しました

JPNICでは、「JPNIC技術セミナー」として、IPv6、DNS、ネットワークセキュリティ、PKIといったインターネットの基盤技術について、基礎から解説するセミナーを定期的開催しています。新型コロナウイルス感染症の影響から2020年以降はオンラインでライブ開催していましたが、「ライブだけではなくVODでいつでも視聴できるようにしてほしい」という参加者の皆さんからのご要望にお応えして、このたび一部の講座をオンデマンドで配信することになりました。

講座	概要
ネットワークセキュリティ概説	ネットワークセキュリティの基本概念について、体系的に理解することのできる講座です。本講座では、インターネットとセキュリティの概念を整理し技術的な要素の位置付けに関する理解を図るため、インターネットとプロトコル階層モデルを軸に説明します。
エンジニア向けIPv6技術解説	本講座では、IPv4と異なるIPv6の基本機能の解説を重点的に行い、IPv6導入にむけた設計・構築・運用の考え方について解説します。
DNS基礎	DNSは、インターネット上でドメイン名を管理・運用するために開発されたシステムであり、現在ではインターネットを利用する際に、必要不可欠なシステムのひとつとなっています。本講座では、DNSに関する基礎知識、機能および関連事項について解説します。
DNSSEC入門	DNSSECに関して、その概念や設定方法などについて解説するとともに、DNSSECを利用するにあたって必要な事項について紹介します。
いまさら聞けないPKI ～基本から最新動向まで～	PKI(Public-Key Infrastructure)に関する基本概念を分かりやすく学ぶことのできる講座です。本講座では、PKIの技術や運用に対する理解の助けになるような基本的な概念や運用について解説するとともに、PKIに関わるいくつかの最新動向をご紹介します。

それぞれの技術について、業務で取り扱うことになった初心者の方に向けてゼロからやさしく解説しています。どの動画も2～3時間程度となっています。各講座の詳しい内容や、オンデマンド配信のご購入方法などについて、JPNICブログの記事で詳しくご説明していますのでぜひご覧ください。

JPNIC技術セミナーの
オンデマンド配信を始めました
<https://blog.nic.ad.jp/2021/6779/>



ドメイン名・ガバナンス

INTERNET TRENDS INTRODUCTION

3

2021. 6.14 ▶ 6.17 オンライン開催 第71回ICANN会議



本稿では、2021年6月～2021年9月にかけての、ドメイン名およびインターネットガバナンスに関する動向として、第71回ICANN(The Internet Corporation for Assigned Names and Numbers)会議やIGF 2023日本開催に向けた検討状況などを中心にご紹介します。

第71回ICANN会議

第71回ICANN会議(以下、ICANN71)は、オンラインのみで元々の開催予定地であったオランダ・ハーグの時間帯である、中央ヨーロッパ夏時間基準で開催されました。ICANN71へは、147の国・地域より1,337名の参加がありました。本稿では、主に分野別ドメイン名支持組織(GNSO)に関する動向についてお伝えします。

■ コミュニティ優秀賞 (Community Excellence Award)

コミュニティ優秀賞とは、コンセンサスに基づく解決策を提案した人、およびICANNコミュニティ内でのポリシー策定に関して、顕著な貢献をした人に与えられることになっています。受賞者は、各支持組織/諮問委員会からの代表で構成される選考委員会により選定されます。会期初日の6月14日に、2021年の受賞者が次の通り発表されました。

○ 故Marilyn Cade氏

ICANN誕生以来、ICANNのマルチステークホルダーモデルの先駆者であり、GNSO評議会、商用ステークホルダーグループ、ビジネス部会、指名委員会、他にも多くのコミュニティ横断作業部会(WG)に関わりました。

○ Rafik Dammak氏

ICANN報告会に参加されたことのある方にはおなじみの、日本在住の方です。GNSO評議会、非商用ステークホルダーグループ、gTLD登録データに関する迅速ポリシー策定プロセス(EPDP)チーム、指名委員会などに関与しました。

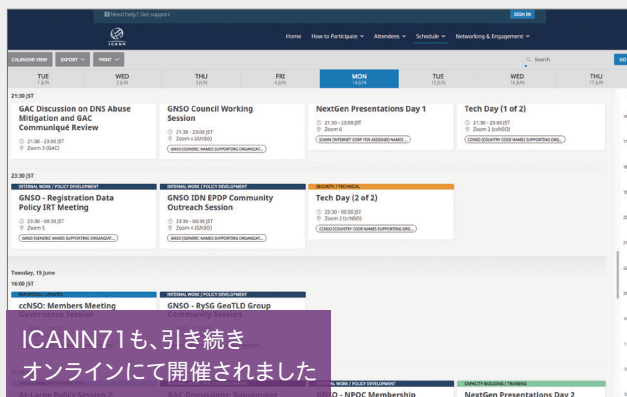
■ GNSOにおけるポリシー策定関連

○ gTLD登録データ向け暫定仕様に関するEPDP

フェーズ2の残課題はフェーズ2Aとして検討されており、以下の項目が含まれます。

1. 登録において法人と個人を区別するかどうか
2. 匿名化電子メールアドレスを持つ連絡先情報の実現可能性

2021年6月3日に公開されたフェーズ2A初回報告書の概要について報告され、その時点では、ポリシー勧告について合意されたものではなく、勧告草案が提供され、コメントが求められているということでした。



○ 移転ポリシーの評価に関するポリシー策定プロセス

本PDP WGは、レジストラ間や登録者間での移転の安全性および効果を高めるためにポリシーの変更が必要かどうか決定するためのWGです。ICANN71会期中に本PDPに関するセッションが開催され、前半はポリシー策定の目標について、後半では認証コードに関してチャーターに含まれる質問の扱いについて議論されました。

○ IDNIに関するEPDP

本EPDPでは、以下の2点に関するポリシー勧告を行うことになっています。

- ・ すべてのTLDの定義、およびルートゾーンの異体字gTLDの委任を促進するための異体字ラベルの管理
- ・ IDN実装ガイドラインを今後どのように更新すべきか

ICANN71ではアウトリーチセッションが開催され、本EPDPに関する背景情報、使命および対象範囲などが提供されました。

○ 次期新gTLD募集手続きPDP

ICANN理事会が最近、本PDPにより作成された勧告への意見募集を行いました。理事会は、本件に関する運用設計フェーズ(ODP)を開始する可能性があります。

○ すべてのgTLDにおけるすべての権利保護機構(RPM)評価PDP

フェーズ1に関して、ICANN理事会が最近本PDPにより作成された勧告

への意見募集を行いました。寄せられた意見は、理事会が勧告について検討する際の支援材料となります。

■ プレナリーセッション他

○ ICANNのポリシー課題への規制の進展に伴う影響

本セッションはICANN70で開催されず持ち越されていたものです。欧州での一般データ保護規則(GDPR)などのICANNポリシーへの影響について、欧州委員会および欧州評議会の方々による発表がありました。その後、ICANNの各支持組織からはccNSOおよびGNSOが、諮問委員会からはALACおよびRSSACが、各母体で行われている作業へのこれらの規制の影響について述べ、次いで質疑が行われました。

○ ccTLDガバナンスモデル: At-Largeエンドユーザーからの証言

ccTLDのガバナンスモデルの4形態(学術、政府、営利企業、非営利団体)について、ccNSOメンバーから説明があり、次いで9名のAt-LargeメンバーがさまざまなccTLDの例について紹介しました。

○ インターネットガバナンスエコシステムの枠内における ICANNのマルチステークホルダーモデル

前半はGACとGNSOのパネリストがICANNのマルチステークホルダーモデルの持続性について議論し、後半ではより広範囲なインターネットガバナンスのエコシステムにおける特筆すべき見通しについて議論されました。

○ Reputation Block Lists (RBLs)を理解する

レジストリやレジストラ、ドメイン名悪用活動報告(DAAR)システム他が、RBLsからのデータを使ってドメイン名空間を監視しています。本セッションでは、RBLsがどのように不審なふるまいを発見し、混乱を払拭しているかについて説明されました。

○ パンデミック後におけるICANN公開会議の将来

まずは事前に実施された、2021年10月に開催される次回ICANN72の開催形態を探るために実施された、コミュニティメンバーに対するアンケート調査が共有されました。その後議論に移り、次の四つの質問に対して意見が多数出ました。

1. ICANN72をハイブリッドで開催できる場合、グローバルに現地参加することは包括的および効果的な会議開催にとって必要か
2. 相当な数のセッション議長、グループリーダー、アクティブな参加者がICANN72に物理的に参加できない場合、所属するコミュニティグループとその結果には影響するか
3. ハイブリッド会議を開催する場合、すべての声が聞き届けられるようにするには何を勧めるか
4. 理事会が検討するにあたり、アンケート結果やこの場で議論されていないが考慮すべき要素はあるか

■ DNS Abuse関連

今回も、DNS Abuseについてはプレナリーセッションでは取り上げられず、GACの1セッション(DNS Abuseの軽減に関するGACでの議

論)、GACとGNSOの合同会議およびGACとICANN理事会の合同会議においてそれぞれ一つの議題として、GNSO契約者会議によるDNS Abuse WGの活動報告の、計4セッションでカバーされました。

○ DNS Abuseの軽減に関するGACでの議論

まずSSACより、SAC115で提案されている枠組みおよび勧告内容の紹介がありました。次いで、M3AAWGおよびAPWGより、2021年6月に公開された報告書の内容が紹介されました。また、日本政府(総務省)からは、DNS Abuseなどに関するICANNとレジストリ・レジストラ間の契約執行強化について提案がなされました。

○ GNSO契約者会議によるDNS Abuse WGの活動報告

これまでに働きかけを行ったSO/AC/SG/部会とその働きかけで得られたもの、今後の働きかけ予定、レジストリおよびレジストラSGによる成果物の紹介などが行われました。

■ 最後に

SSADの実装および次期新gTLDについては実装段階に入りつつありますが、どちらも時間を要するものと思われます。すべてのgTLDにおけるすべてのRPMの評価PDPについては、2021年中にフェーズ2が開始するかどうかというところでしょうか。今後、ICANN会議の開催形態がどうなるか、についても興味深いところです。

第71回ICANN会議のさらに詳細なレポートは、JPNIC Webでご覧いただけます。詳しくは次のURLをご覧ください。

第71回ICANN会議報告

<https://www.nic.ad.jp/ja/mailmagazine/backnumber/2021/vol1860.html>



■ 第61回ICANN報告会

ICANN71での議論を紹介する報告会を、2021年8月5日(木)に、こちらも完全オンラインにて開催いたしました。当日のプログラムは次の通りです。

1. ICANN71会議概要報告
2. 日本語Root Zone LGRについて
3. ICANN政府諮問委員会(GAC)報告
4. ICANN理事からの報告
5. GNSOレジストリ・レジストラ部会報告
6. 次期新gTLD申請手続きポリシー検討状況報告
7. 国コードドメイン名支持組織(ccNSO)関連報告
8. gTLD登録データ向け暫定仕様に関するEPDPフェーズ2Aに関する報告

第61回ICANN報告会の資料と動画は次のURLで公開していますので、本稿と併せてぜひご覧ください。

第61回ICANN報告会

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/icann-report/20210805-ICANN/>



■ 第72回ICANN会議

次回ICANN72は、元々の予定では米国のシアトルで開催される

ことになっていましたが、2021年10月25日(月)～28日(木)に日程を変更した上で、オンラインで開催されました。この会議の内容は、次号80号でご紹介いたします。

IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チームのご紹介

2023年にIGF (Internet Governance Forum) 会合が日本で開催される予定ですが、それに向けた準備活動が始まっています。本稿では、国内IGF活動の準備状況についてお知らせします。

まず前提として、IGF 2023は国連の会議ですので、その招致は各国政府のみが行うことができます。日本の場合は日本国政府ということで、総務省が担当となります。そのため、IGF 2023の日本での開催に関連する国内実行委員会や、付随するロジスティクスは総務省が主導することとなり、活発化対象となっている国内IGF活動とは直接関連しないものの、密接な連携が求められることとなります。

■ IGF 2021に向けた国内IGF活動活発化チームの主な状況

2021年3月30日開催のIGF 2020報告会での議論を受け、4月から5月にかけて有志で議論を行い、5月20日に国内IGF活動活発化チームのキックオフ会合がIGF 2020報告会と同様に、JPNICと一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)との共催で開催されました。会合では、まずIGF 2020報告会の議論を振り返り、次いでこれまでの日本におけるインターネットガバナンス議論活動について振り返りました。また総務省より、IGF 2023のホスト国としてMAGに参加して検討状況を見ていること、IGF 2021に関する進捗状況などが共有されました。次に、12月に開催されるIGF 2021の国内事前イベントの内容検討に入り、テーマのプロデュースは各ステークホルダーが行い、各テーマの議論はマルチステークホルダーで行うことが確認されました。テ

マおよびセッションと、プログラム委員については公募することになりました。その後、本校執筆までに、6月7日に第2回、6月28日に第3回、7月19日に第4回、8月10日に第5回、8月30日に第6回、9月21日に第7回と、月に約2回ほどのペースで会合を開き検討を続けています。

JPNICでは近年国内IGF活動を盛り上げるために、IGF-JapanとIGCJの活動統合への貢献を行い、それ以外の関係者、IGF常連参加者も含めたより大きなサークルで関連イベントを運営してきました。IGF 2023の日本開催決定は、活動活発化に向けたまたとない機会なので、一層力を入れて取り組んでいます。この度活発化チームとして準備を進めているのは、関心のあるより広い方々の参加の敷居をできるだけ下げて、IGFの原則であるオープンでボトムアップな運営を目指すため、既に活発化チームと一緒に検討している皆さまの間で想いは共通していると思います。

これまでに開催された会合の資料については、以下のURLで公開しています。

IGF報告会

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/igf/>



また、イベントの案内や内容の議論のため、メーリングリストを用意しておりますので、参加ご希望の方はsec@japanigf.jpまでご連絡ください。

NRI年次会合での議論内容のご紹介

2021年6月から7月にかけて、国別・地域別IGF活動(National Regional IGF Initiative, NRI)のフォーラム/イベントがいくつか開催されましたが、それぞれのIGFで開かれたセッションを分類して、議論の傾向をJPNICブログにまとめてみました。項目ごとにセッションを並び替えることができるGoogle Spreadsheetなども用意しましたので、詳しくは次の記事をご覧ください。

NRI年次会合での議論内容のご紹介

<https://blog.nic.ad.jp/2021/6588/>



インターネットガバナンスに関する最新状況

グローバルIGF関連のマルチステークホルダーハイレベル組織体、第2回MAGオープンコンサルテーションなどの状況を、JPNICブログでご紹介しました。詳しくは次の記事をご覧ください。

インターネットガバナンスに関する最新状況

<https://blog.nic.ad.jp/2021/6516/>

